

平成 28年度 高松市事務事業評価表 (事中・事後評価)

事務事業名	行政改革推進事業		
部 局 名	総務局	課(室)名	行政改革推進室
		電話番号	087-839-2160

【事業全体概要】まちづくりの目標：分権型社会にふさわしいまち

総合計画	政 策	社会の変革に即応した行財政運営		主 体	市
	施 策	簡素で効率的な行財政システムの構築		期 間	平成 20年度～平成 27年度
	基本事業	行財政改革計画の推進		総事業費	177,208
重点取組項目				特 定 財 源	国
関連根拠法令等					県
事業区分	自治事務	種 別	事中・事後	市債	
事業種類	単独			他	
				一 般	177,208

事業の概要
 人口構造の変化や地方分権型社会への構造転換など、社会構造が大きく変化する中、市民に最も身近な基礎自治体として、限られた人材、財源の下で適切な公共サービスを提供していくため、「行財政改革計画」を継続して策定し、進行管理を行う。また、P D C A サイクルの考え方に基づく業務の総点検を実施し、改革の推進を図る。
 【参考】
 第 6 次行財政改革計画：平成 2 5 年度～ 2 7 年度

【事業の目的と指標】

対 象	全事務事業	対象指標名	事務事業数
手 段	事務事業評価、公開事業評価（外部評価）、職員提案などの手法を駆使し、業務の総点検を行い、廃止・民営化・協働など事務事業の見直しを実施しながら「行財政改革計画」の進行管理を行う。	活動指標名	行財政改革計画での進行管理項目数
意 図	市民サービスの質を維持・向上させながら事業経費の削減を図る。	成果指標名	行財政改革計画掲載項目中、達成度が高い項目数率
結 果	地方分権型社会に対応した行政運営の基盤が構築され、持続可能なまちづくりの推進に貢献する。	効率指標名	コスト（百万円）に対する進行管理項目数

【指標値および事業費の推移】

指標名	単位	平成 25年度	平成 26年度	平成 27年度	目標値	目標年度
対象指標	件	800	800	800	800	
活動指標	件	120	127	127	140	
成果指標	%	64.2	70.8	70.8	75	
効率指標	件	4.53	5.4	6.27	5.69	
トータルコスト	[千円]	26,491	23,531	20,633		
(事業費)	[千円]	427	650	673		
(職員人件費)	[千円]	26,064	22,881	19,960		

【環境変化等】

開始時周辺環境（背景）	現状周辺環境	今後周辺環境（予測）	住民意向分析
人口減少や少子超高齢化社会の進展に伴う人口構造の変化、地方分権型社会への構造転換など社会構造が大きく変化する中、限られた財源の下で、適切な公共サービスの提供が求められる。	同左	さらに限られた財源の下で、適切な公共サービスの提供が求められる。	事業費の削減は必須と考えているが、サービスは低下しない方向での事業の見直しを求めている。

【妥当性評価】

1. 事業の実施主体として市の関与は妥当か A 法令等により市が実施しなければならない 市内部の見直しに関する事業なので、市での実施が妥当である。
2. 事業の上位目標である施策に貢献しているか A 貢献度が大きい 簡素で効率的な行財政システムの構築に貢献している。
3. 成果を上げるため、またコストを削減するため、対象あるいは意図（目指す状態）を拡充・縮小する必要があるか A 必要性はない 経費は行財政改革推進委員会の委員報酬や公開事業評価関係経費が主なものであり、対象の大幅な増減も見込めないため現状維持が妥当である。
4. 事業を廃止・休止した場合に影響があるか A 影響は大きい 各所属での行政改革を推進する上で、行財政改革計画の策定、進行管理などについて行政改革推進室で推進する必要がある。
5. 市民協働の実施状況はどうか（どのような市民参画・市民活動との連携等を実施したか） A 事業のプランづくりの段階からNPO、市民団体が参加している 第7次行財政改革計画において、市民で構成する行財政改革推進委員と策定段階から連携するとともに、第6次行財政改革計画の進行管理においても同委員に対し実績報告を実施した。また、公開事業評価においては、市民が判定人として参加している。

【有効性評価】

6. 事業の成果（成果指標値）を向上させる余地はあるか B 向上余地が考えられる（中小程度） 各課における事業の見直しを実施するに当たって、より効果的な方法を検討する必要がある。
7. 事業執行上の見直しを行ったか（昨年度何か業務の見直しを行ったか） A 実施済み/実施する必要がなかった 行財政改革計画の実績報告書については、UDフォントに加え、縦から横へ書式を変更する等のUD化を図りました。また、見やすさや評価事務の効率化・省力化された事務事業評価表の帳票の見直しを行いました。
8. 成果目標値に対する実績値（達成度）はどうだったか C 概ね達成できた 行財政改革計画登載項目中、達成度が高い項目数率において概ね目標を達成できた。（見込み）

【効率性評価】

9. 成果を達成するための活動量（活動目標値に対する実績値）はどうだったか B 目標どおり達成できた 行財政改革計画の進行管理をするとともに、公開事業評価等を実施するなど、予定どおり実施できた。
10. コスト縮減ができたか B 縮減できた 事業費は増加したものの、人件費の縮減に努め、トータルコストを縮減することができた。

【一次評価】

評価区分	継続																								
限られた人材、財源の下で適切な公共サービスを提供していくため、第7次行財政改革計画に基づき、引き続き当該事業を実施する必要がある。																									
	改革案	期待効果																							
内容	公開事業評価の実施方法を見直し、より効果的な外部評価制度の構築を図り、実効性の高い外部評価を実施する。 阻害要因	<table border="1"> <tr> <td></td> <td></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持				低下			
		コスト																							
		削減	維持	増加																					
成果	向上																								
	維持																								
	低下																								

【二次評価】

評価区分	継続
第7次行財政改革計画に基づき、各事業においてより効果的な事業の効率化及び見直しが図れるよう、今後も引き続き事業を継続する必要がある。	